

令和6年度国民健康保険事業の状況

1. 国保料率改定の概要

(1) 賦課限度額

医療分 65万円(据え置き)

後期支援分 **24万円(2万円引上げ)**

介護分 17万円(据え置き)

(2) 保険料率 下段の()内は前年度

	所得割	被保険者 均等割	世帯 平等割
医療分	6.1% (据え置き)	20,900円 (据え置き)	22,000円 (据え置き)
後期支援分	2.7% (据え置き)	9,200円 (据え置き)	9,000円 (据え置き)
介護分	2.2% (据え置き)	9,200円 (据え置き)	7,000円 (据え置き)

2. 保険料法定軽減判定所得基準

改正後の基準所得(世帯の加入者全員の総所得額)

7割軽減	5割軽減	2割軽減
43万円+10万円× (給与所得者等※の数-1)以下	43万円× 29.5万円 × (被保険者数)+10万円× (給与所得者等※の数-1)以下	43万円× 54.5万円 × (被保険者数)+10万円× (給与所得者等※の数-1)以下

※給与所得者等:一定の給与所得者(給与収入55万円以上)
または年金所得者(年金収入⇒65歳未満:60万円以上、65歳以上:110万円以上)

国保料当初賦課状況(6月5日時点)

令和6年度国民健康保険事業の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	前年比
世帯数	23,853世帯	23,694世帯	22,959世帯	22,436世帯	△ 523世帯	97.7%
被保険者数	36,651人	36,102人	34,349人	33,028人	△ 1,321人	96.2%
基準総所得金額	165.3億円	179.0億円	175.6億円	169.9億円	△5.7億円	96.8%
1世帯平均所得	692,995円	755,466円	764,842円	757,265円	△ 7,577円	99.0%
1人当たり平均所得	451,011円	495,817円	511,223円	514,412円	3,189円	100.6%

2 国保料賦課額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	前年比
総賦課額	27.7億円	28.6億円	27.8億円	27.3億円	△0.5億円	98.2%
医療分	17.9億円	18.4億円	17.9億円	17.5億円	△0.4億円	97.8%
後期支援金分	7.6億円	7.9億円	7.7億円	7.6億円	△0.1億円	99.1%
介護納付金分	2.2億円	2.3億円	2.2億円	2.2億円	△0.0億円	98.2%

3 一世帯当たり国保料賦課額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	前年比
医療分	74,977円	77,750円	77,971円	78,135円	164円	100.2%
後期支援金分	32,025円	33,176円	33,402円	33,694円	292円	100.9%
介護納付金分	24,254円	25,607円	25,812円	25,836円	24円	100.1%

4 被保険者一人当たり国保料賦課額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	前年比
医療分	48,796円	51,028円	52,116円	53,077円	961円	101.8%
後期支援金分	20,843円	21,773円	22,326円	22,888円	562円	102.5%
介護納付金分	20,450円	22,382円	22,702円	22,894円	192円	100.8%

5 国保料軽減額

	令和5年度		令和6年度		増減	
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額
軽減総額	14,216	6.2億円	13,799	6.0億円	△ 417世帯	△0.2億円
7割軽減	7,908	4.1億円	7,683	4.0億円	△ 225世帯	△0.1億円
5割軽減	3,831	1.6億円	3,652	1.5億円	△ 179世帯	△0.1億円
2割軽減	2,477	0.4億円	2,464	0.4億円	△ 13世帯	△0.0億円

6 限度超過額

	令和5年度		令和6年度		増減	
	世帯数	限度額超過額	世帯数	限度額超過額	世帯数	限度額超過額
限度額超過総額	262	1.4億円	225	1.1億円	△ 37	△0.4億円
医療分	154	0.8億円	147	0.6億円	△ 7	△0.2億円
支援分	256	0.5億円	208	0.3億円	△ 48	△0.1億円
介護分	104	0.2億円	104	0.2億円	0	△0.0億円

令和6年度保険給付費の予算執行状況

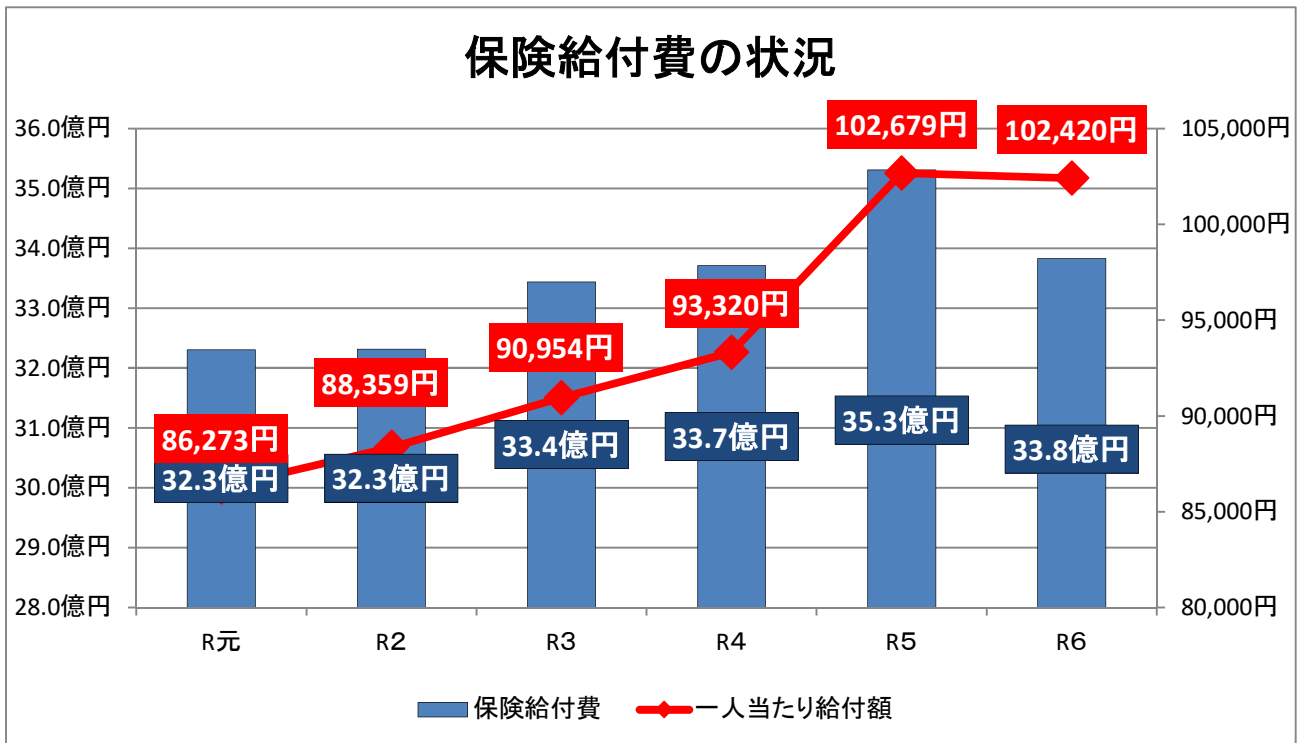
支出額

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比
療養給付費(3~5月診療)	2,800,526,026	100.7%	2,898,228,037	103.5%	2,777,001,682	95.8%
高額療養費(4~7月支払)	553,746,655	101.4%	619,698,870	111.9%	592,856,330	95.7%
療養費(4~7月支払)	16,442,783	100.6%	13,093,022	79.6%	12,853,643	98.2%
計	3,370,715,464	100.8%	3,531,019,929	104.8%	3,382,711,655	95.8%

1人当たり給付費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比
療養給付費(3~5月診療)	77,534	102.5%	84,278	108.7%	84,080	99.8%
高額療養費(4~7月支払)	15,331	103.2%	18,020	117.5%	17,950	99.6%
療養費(4~7月支払)	455	102.4%	381	83.6%	389	102.2%
計	93,320	102.6%	102,679	110.0%	102,420	99.7%

※一人当たり額は各年の給付額を各年の3月~5月の平均被保険者数で除した額



令和6年度 国民健康保険費特別会計当初予算

歳入

(単位:千円)

科 目		予 算 額
保 険 料	医療給付費分現年分	1,618,377
	医療給付費分滞繰分	39,220
	介護分現年分	198,403
	介護分滞繰分	8,336
	後期高齢者支援金分現年分	698,405
	後期高齢者支援金分滞繰分	17,111
	計	2,579,852
一 部 負 担 金		2
使用料及び手数料		1,700
国 庫 支 出 金		0
県 支 出 金	保険給付費交付金 (普通交付金)	13,289,456
	保険給付費交付金 (特別交付金)	237,873
	財政安定化基金交付金	1
	計	13,527,330
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定繰入金	902,526
	職員給与費等繰入金	302,085
	出産育児一時金等繰入金	24,000
	財政安定化支援事業繰入金	267,239
	未就学児均等割保険料繰入金	5,452
	産前産後保険料繰入金	1,867
	その他一般会計繰入金	14,445
計	1,517,614	
基 金 繰 入 金		100,000
繰 越 金		1
諸 収 入		17,503
財 産 収 入		50
合 計		17,744,052

歳出

(単位:千円)

科 目		予 算 額
総 務 費	一 般 管 理 費	233,351
	連 合 会 負 担 金	13,051
	賦 課 費	74,128
	徴 収 費	15,455
	運 営 協 議 会 費	495
	計	336,480
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	11,281,200
	療 養 費	49,163
	審 査 支 払 手 数 料	38,304
	高 額 療 養 費	1,920,763
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	510
	葬 祭 費	9,180
	出 産 育 児 一 時 金	36,000
	支 払 手 数 料	16
	移 送 費	20
	傷 病 手 当 金	1
計	13,335,157	
積 立 金		50
国 民 保 険 事 業 費 納 付 金		3,779,730
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金		10
保 健 事 業 費		79,999
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		80,487
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		27,100
直 診 勘 定 繰 出 金		5,039
予 備 費		100,000
合 計		17,744,052

国民健康保険の財政運営について

1. 本市の国民健康保険料率と県算定標準保険料率

		令和6年度	県算定標準料率※1 (R6鳥取市分)
医療分	所得割	6.10%	5.54%
	均等割	20,900円	22,949円
	平等割	22,000円	15,572円
支援分	所得割	2.70%	3.19%
	均等割	9,200円	12,827円
	平等割	9,000円	8,704円
介護分	所得割	2.20%	2.77%
	均等割	9,200円	13,832円
	平等割	7,000円	6,707円

※1 県算定標準料率とは、市町村ごとの標準的な保険料水準を県が算定したものの。

2. R6賦課情報による現行保険料率と県標準保険料率の保険収入額（推計）

	R6保険料率	R6県算定標準料率※2	差額
医療分	1,781,570,848円	1,651,352,565円	△ 130,218,283円
支援分	768,837,755円	913,059,629円	144,221,874円
介護分	225,086,694円	279,689,263円	54,602,569円
合計額 (1人あたり)※3	2,775,495,297円 (82,685円)	2,844,101,457円 (84,729円)	68,606,160円 (2,044円)

※2 R6当初賦課情報(R6.7.16現在)をもとに、保険料収入を推計したものの。収納率は勘案せず。

※3 合計額を試算時点の被保険者数33,567人(R6.7.16現在)で除したものの。

【参考】R5賦課情報による現行保険料率と県標準保険料率の保険収入額（推計）

	R5保険料率	R5県算定標準料率	差額
合計額 (1人あたり)	2,781,034,228円 (80,964円)	3,146,516,879円 (91,604円)	365,482,651円 (10,640円)

令和4年度国民健康保険に係る決算状況(鳥取県版)より

鳥取県1人あたりの国保料調定額 85,806円

3. 保険料率の設定について

「令和5年度第3回鳥取市国民健康保険運営協議会」より

- ① 本市の保険料率を、鳥取県が算定する標準保険料率にできるだけ近づくように見直していく。
- ② 低所得世帯、多人数世帯の負担感へ配慮しながら料率を見直していく。

今後の国保に関する動向

- 被用者保険の適用拡大(令和6年10月～)
- 子ども・子育て支援金の健康保険料加算(令和8年度～)

4. 国民健康保険費特別会計の推計

(単位:千円)

年 度	4年度	5年度	6年度【推計】	7年度【推計】	8年度【推計】
歳入額	17,585,988	17,619,508	17,653,092	17,686,740	17,720,452
歳出額	17,729,774	17,889,500	17,600,665	17,759,228	17,919,219
単年度収支額	▲ 143,786	▲ 269,992	52,427	▲ 72,488	▲ 198,767

国保特別会計の推計（令和6～8年度）の考え方

- 令和6年度保険料率のまま運営した場合を想定して推計する。
- 県が求める納付金額について、令和6年度と同水準で推移するものとして見込む。
なお、令和8年度から納付金に含まれる想定の子ども・子育て支援金は、現時点で試算できないため8年度の推計には含んでいない。
- 歳入額の推計は、令和5年度の前年度比+0.2%のまま推移するものとして見込む。
なお、単年度での実質的な収支額をみるため、歳入額からは繰越金や基金繰入金を除く
- 歳出額の推計は、令和5年度の前年度比+0.9%のまま推移するものとして見込む。
なお、単年度での実質的な収支額をみるため、歳出額からは積立金を除く。

今後の見通し

令和6年度は、県が求める納付金額が大幅に減額されたため、収支のバランスがとれる見通しです。年々、被保険者が減少する中で、令和7年度以降は、県が求める納付金が出らない場合、歳出に対して歳入が不足する可能性があります。

5. 基金の保有状況

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本市の基金保有額	1,659,262	1,659,312	1,659,361	1,450,410